

2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年11月13日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL <https://www.smartvalue.ad.jp/>
 代表者(役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者(役職名) 執行役管理部門統括 (氏名) 藤原 孝高 (TEL) 06-6227-5577
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	676	△62.7	△195	—	△194	—	△141	—
2020年6月期第1四半期	1,815	—	△7	—	△4	—	△13	—

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 △141百万円(—%) 2020年6月期第1四半期 △13百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	△14.11	—
2020年6月期第1四半期	△1.40	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第1四半期	3,918	3,377	86.2
2020年6月期	4,692	3,583	76.4

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 3,376百万円 2020年6月期 3,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,688	△50.2	△330	—	△330	—	△342	—	△34.44
通期	4,773	△19.9	△82	—	△81	—	△93	—	△9.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期1Q	10,264,800株	2020年6月期	10,264,800株
② 期末自己株式数	2021年6月期1Q	251,090株	2020年6月期	300,690株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期1Q	10,006,549株	2020年6月期1Q	9,929,306株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種活動自粛が長期化するなか、国内外の経済活動が停滞し、企業収益の減少や個人消費が急激に落ち込むなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなか当社グループでは、「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る！」を標榜し事業を展開しております。当社グループは、これまでに培った基盤を活かした持続的成長モデルへの移行を図るべく、安定収益の確保に加え、新領域創造に積極投資を行い、高収益事業創造に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は676,675千円（前年同四半期比62.7%減）、営業損失は195,681千円（前年同四半期は7,843千円の損失）、経常損失は194,381千円（前年同四半期は4,570千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は141,204千円（前年同四半期は13,863千円の損失）となりました。

なお、2020年3月31日付けで移動体情報通信機器の販売代理店事業を譲渡したことにより、一時的に業績は前期実績を下回りますが、選択と集中を行い、当社グループ全体としての最適生産体制を築くと同時に、成長が見込まれる事業領域の強化や新しい軸となり得る新規事業の創出に取り組んでまいります。

また、当連結会計年度の通期業績予想は下期に比重の高い計画としており、新領域への人材投資及びシステム投資等が損益に影響いたしました。事業計画を着実に遂行することで適正な利益を確保し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、事業の選択と集中を図るため、2020年3月31日付けで移動体情報通信機器の販売代理店事業を譲渡し、戦略的に重点指向するクラウドソリューション事業の拡大を推進することに伴い、グループ事業の構成比が変化していることを踏まえ、当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。このため、前第1四半期連結累計期間との比較については、セグメント区分の変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「当第1四半期連結累計期間 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

<デジタルガバメントセグメント>

デジタルガバメントセグメントにおきましては、まず「新しい公」へと続く電子行政の実現に向けて、オープンガバメント（注1）における透明性を推進する自治体の情報発信クラウドソリューションである、“Smart L-Gov”（注2）の提供や、住民ID基盤を軸とした「参加・連携」を促すクラウドプラットフォームである“GaaS”（注3）を、デジタルガバメント（注4）の基盤として提供しております。

当第1四半期連結累計期間においてデジタルガバメントでは、新規案件の獲得及び既存顧客の深耕に注力し、継続的な原価低減活動等に取り組まれました。自治体及び公的機関を納入先とする入札案件においては、新型コロナウイルス感染症による調達見送りや納品遅延等の影響を受けましたが、当第1四半期連結累計期間においては、経済活動の再開に向けた政府の取組みが進められており、経営環境は回復基調に転じております。

以上の結果、セグメント売上高は279,657千円（前年同四半期比21.5%減）、セグメント損失は36,307千円（前年同四半期は16,847千円の損失）となりました。

<モビリティ・サービスセグメント>

モビリティ・サービスセグメントは、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器や情報デバイスの販売である、カーソリューションから、コネクティッドカー（注5）サービスである“CiEMSシリーズ”（注6）やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウエア、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”（注7）の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においてモビリティ・サービスでは、新型コロナウイルス感染症による営業活動自粛により安全運転支援機器を取扱うカーソリューション分野で売上は伸び悩み、テレマティクスサービス（注8）をはじめとするIoT分野においても、企業活動における車での移動の減少等の活動自粛の影響を受け、新規受注が低調となり、当初想定より売上高が減少いたしました。

現在は、感染症対策を行った上での対面による商談等が開始され、商談件数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に戻りつつあり、カーソリューション及びモビリティIoTサービスともに、販売台数は回復傾向にあります。また、データの利活用を軸としたプラットフォームの提供および受託開発が、カーボンニュートラル（注9）の動きを背景としたEV（注10）化の波及及びシェアリングエコノミーの拡大を背景に、企業からの引き合いを多くいただいております。今後も成長が見込まれる分野への積極的な投資を行い、事業計画の推進を図ってまいります。

以上の結果、セグメント売上高は397,017千円（前年同四半期比44.3%減）、セグメント損失は31,241千円（前年同四半期は70,377千円の利益）となりました。

[用語解説]

- 注1. オープンガバメント : 透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、(1) 透明性、(2) 市民参加、(3) 官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注2. Smart L-Gov : 当社が提供する、自治体・公的機関向け地域情報クラウドプラットフォームのこと。
- 注3. GaaS : Government as a Serviceの略で、当社が提供する、ブロックチェーン技術を用いた日本初の行政サービスをデジタル化する住民 ID 基盤。
- 注4. デジタルガバメント : 公的手続をオンラインで行えるようにしたり、データベースの構築により情報の一元化を図るなど、公的機関側と、住民・事業者側の双方の省力化・利便性の向上などを旨とする。
- 注5. コネクティッドカー : インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注6. CiEMSシリーズ : 当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決をするためのサービス。
- 注7. Kuruma Base : 当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。
- 注8. テレマティクスサービス : テレコミュニケーション (Telecommunication = 通信) とインフォマティクス (Informatics = 情報工学) を用いた造語であり、一般的には自動車や輸送車両等の動態に携帯電話等の移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。
- 注9. カーボンニュートラル : ライフサイクル全体で見ると、二酸化炭素 (CO2) の排出量と吸収量とがプラスマイナスゼロの状態になることを指すこと。
- 注10. EV : Electric Vehicleの略で、電気をエネルギー源とし、電動機を動力源として走行する電気自動車のこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,918,220千円となり、前連結会計年度末と比べ774,695千円の減少となりました。

流動資産は2,022,175千円となり、前連結会計年度末と比べ903,404千円の減少となりました。その主たる要因は、現金及び預金が901,240千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,896,045千円となり、前連結会計年度末と比べ128,708千円の増加となりました。その主たる要因は、ソフトウェア仮勘定が71,182千円、繰延税金資産が54,942千円増加したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、541,131千円となり、前連結会計年度末と比べ567,814千円の減少となりました。

流動負債は465,115千円となり、前連結会計年度末と比べ564,977千円の減少となりました。その主たる要因は、未払法人税等が390,622千円、未払消費税等が167,377千円減少したことによるものであります。

固定負債は76,015千円となり、前連結会計年度末と比べ2,837千円の減少となりました。その主たる要因は、リース債務が2,871千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,377,089千円となり、前連結会計年度末と比べ206,880千円の減少となりました。その主たる要因は、配当金の支払いにより79,712千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が141,204千円減少、新株予約権の行使により自己株式が27,577千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の連結業績予想については、2020年8月14日付「2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022,481	1,121,240
受取手形及び売掛金	444,818	441,123
電子記録債権	1,452	—
商品	294,580	315,272
仕掛品	32,407	65,034
その他	129,838	79,527
貸倒引当金	—	△23
流動資産合計	2,925,579	2,022,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	199,114	195,489
その他(純額)	150,563	140,903
有形固定資産合計	349,678	336,393
無形固定資産		
のれん	389,617	378,378
その他	517,909	611,435
無形固定資産合計	907,527	989,814
投資その他の資産		
繰延税金資産	279,431	334,374
その他	230,783	235,547
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	510,130	569,838
固定資産合計	1,767,337	1,896,045
資産合計	4,692,916	3,918,220
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,291	172,693
未払法人税等	394,863	4,240
賞与引当金	42,329	42,033
その他	405,608	246,148
流動負債合計	1,030,092	465,115
固定負債		
資産除去債務	55,156	55,190
その他	23,696	20,825
固定負債合計	78,853	76,015
負債合計	1,108,945	541,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	959,454	959,454
資本剰余金	949,720	949,720
利益剰余金	1,841,718	1,607,408
自己株式	△167,303	△139,725
株主資本合計	3,583,589	3,376,856
新株予約権	381	232
純資産合計	3,583,970	3,377,089
負債純資産合計	4,692,916	3,918,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,815,123	676,675
売上原価	1,301,586	557,138
売上総利益	513,537	119,537
販売費及び一般管理費	521,381	315,218
営業損失(△)	△7,843	△195,681
営業外収益		
受取利息	55	5
助成金収入	1,440	417
違約金収入	1,354	498
その他	422	377
営業外収益合計	3,272	1,299
営業外費用		
その他	—	0
営業外費用合計	—	0
経常損失(△)	△4,570	△194,381
特別損失		
固定資産除却損	4	4
特別損失合計	4	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,575	△194,386
法人税、住民税及び事業税	9,105	1,761
法人税等調整額	183	△54,942
法人税等合計	9,288	△53,181
四半期純損失(△)	△13,863	△141,204
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,863	△141,204

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△13,863	△141,204
四半期包括利益	△13,863	△141,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,863	△141,204
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	移動体情報通信 機器の販売代理 店事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	356,317	713,410	745,396	1,815,123	—	1,815,123
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	356,317	713,410	745,396	1,815,123	—	1,815,123
セグメント利益 又は損失(△)	△16,847	70,377	71,053	124,583	△132,427	△7,843

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△132,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びのれんの償却額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	移動体情報通信 機器の販売 代理店事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	279,657	397,017	—	676,675	—	676,675
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	279,657	397,017	—	676,675	—	676,675
セグメント損失 (△)	△36,307	△31,241	—	△67,549	△128,131	△195,681

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△128,131千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びのれんの償却額であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社グループは、クラウドソリューションセグメント及びモバイルセグメントの2つの事業領域で事業を推進してきましたが、今般、事業の選択と集中を図るため、2020年3月31日付で移動体情報通信機器の販売代理店事業を譲渡し、戦略的に重点指向するクラウドソリューション事業の拡大を推進することに伴い、グループ事業の構成比が変化していることを踏まえ、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分を「クラウドソリューション事業」、「モバイル事業」から、「デジタルガバメント」、「モビリティ・サービス」へ変更しております。

また、事業譲渡した「移動体情報通信機器の販売代理店事業」は、従来の「モバイル事業」セグメントに、従来の「クラウドソリューション事業」に含まれていた、法人向け情報通信機器の販売代理店事業を含めた区分となります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。